



# みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称: Mラップ

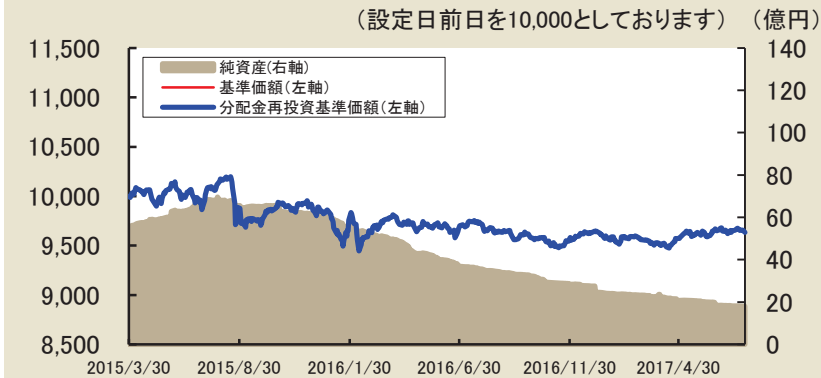
追加型投信/内外/資産複合

設定日 2015年3月31日 決算日 原則3月20日

2017年7月31日現在

## みずほラップファンド(堅実型コース)

### 基準価額の推移(2015年3月31日~2017年7月31日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

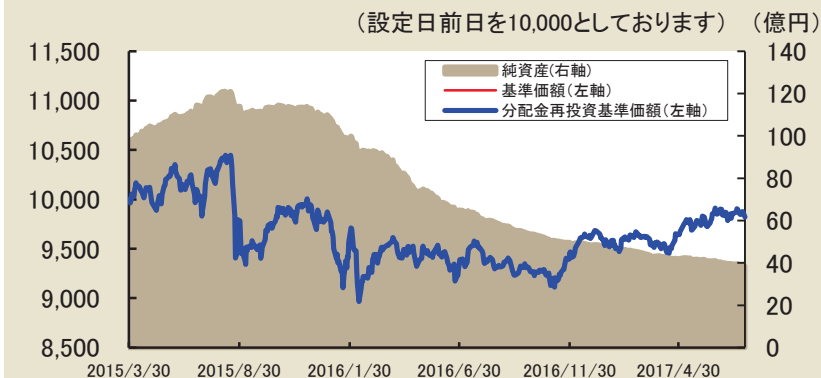
基準価額	9,632 円
純資産総額	1,796 百万円

基準価額の騰落率		分配金の推移 (税引前)	
1ヵ月	▲0.2 %	2017年3月	0 円
3ヵ月	0.6 %	2016年3月	0 円
6ヵ月	0.8 %	—	— 円
1年	▲1.0 %	—	— 円
3年	— %	—	— 円
5年	— %	—	— 円
設定来	▲3.7 %	設定来合計	0 円

- ・基準価額は分配後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・分配金は1万口当たりです。

## みずほラップファンド(安定成長型コース)

### 基準価額の推移(2015年3月31日~2017年7月31日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額	9,821 円
純資産総額	3,851 百万円

基準価額の騰落率		分配金の推移 (税引前)	
1ヵ月	▲0.2 %	2017年3月	0 円
3ヵ月	1.8 %	2016年3月	0 円
6ヵ月	3.1 %	—	— 円
1年	3.3 %	—	— 円
3年	— %	—	— 円
5年	— %	—	— 円
設定来	▲1.8 %	設定来合計	0 円

- ・基準価額は分配後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・分配金は1万口当たりです。

## みずほラップファンド(成長型コース)

### 基準価額の推移(2015年3月31日~2017年7月31日)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額	9,948 円
純資産総額	1,558 百万円

基準価額の騰落率		分配金の推移 (税引前)	
1ヵ月	▲0.2 %	2017年3月	0 円
3ヵ月	2.5 %	2016年3月	0 円
6ヵ月	4.2 %	—	— 円
1年	5.4 %	—	— 円
3年	— %	—	— 円
5年	— %	—	— 円
設定来	▲0.5 %	設定来合計	0 円

- ・基準価額は分配後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・分配金は1万口当たりです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



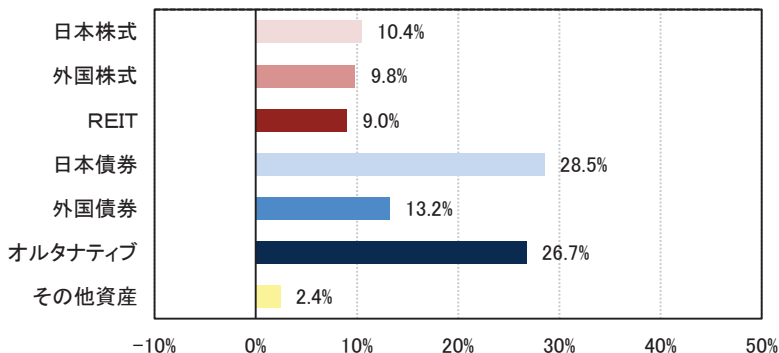
# みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称: Mラップ

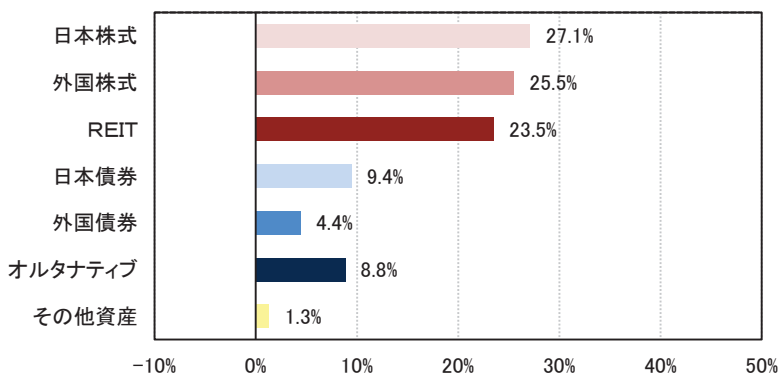
2017年7月31日現在

## みずほラップファンド(堅実型コース)資産構成



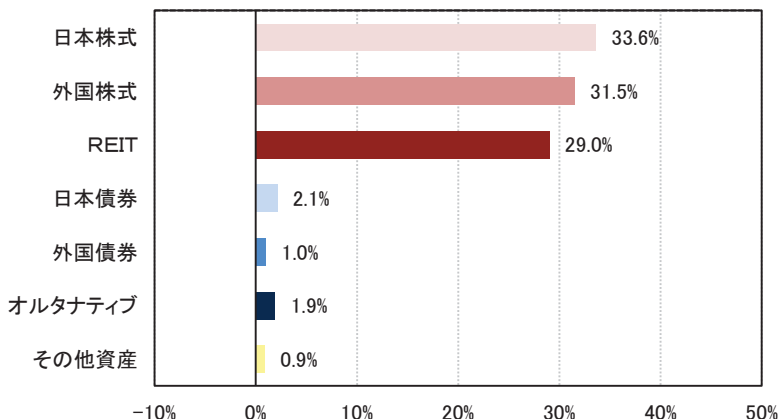
高リスク資産	資産	比率
29.2%	日本株式	10.4%
	外国株式	9.8%
	REIT	9.0%
低リスク資産	資産	比率
68.4%	日本債券	28.5%
	外国債券	13.2%
	オルタナティブ	26.7%

## みずほラップファンド(安定成長型コース)資産構成



高リスク資産	資産	比率
76.1%	日本株式	27.1%
	外国株式	25.5%
	REIT	23.5%
低リスク資産	資産	比率
22.6%	日本債券	9.4%
	外国債券	4.4%
	オルタナティブ	8.8%

## みずほラップファンド(成長型コース)資産構成



高リスク資産	資産	比率
94.1%	日本株式	33.6%
	外国株式	31.5%
	REIT	29.0%
低リスク資産	資産	比率
5.0%	日本債券	2.1%
	外国債券	1.0%
	オルタナティブ	1.9%

日本株式:新光日本株式変動抑制型マザーファンド

外国株式:新光外国株式変動抑制型マザーファンド

REIT:新光世界REITインデックスマザーファンド

日本債券:債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

外国債券:新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

オルタナティブ:新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

・比率は各コースの純資産総額に対する比率です。

・比率は小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目録見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



## みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称:Mラップ

2017年7月31日現在

### 各コース基準価額の要因分析

(堅実型コース)

(単位:円)

要因	合計	小計	資産要因						信託報酬	分配金
			日本株式	外国株式	REIT	日本債券	外国債券	オルタナティブ	その他	
直近1か月間 (2017年7月1日 ~ 2017年7月31日)	▲16	1	3	▲3	▲1	4	1	▲3	▲17	-
設定来 (2015年3月31日 ~ 2017年7月31日)	▲368	59	143	2	▲75	166	▲64	▲113	▲427	0

(安定成長型コース)

(単位:円)

要因	合計	小計	資産要因						信託報酬	分配金
			日本株式	外国株式	REIT	日本債券	外国債券	オルタナティブ	その他	
直近1か月間 (2017年7月1日 ~ 2017年7月31日)	▲19	▲3	7	▲8	▲2	1	0	▲1	▲16	-
設定来 (2015年3月31日 ~ 2017年7月31日)	▲179	252	349	58	▲146	88	▲32	▲65	▲431	0

(成長型コース)

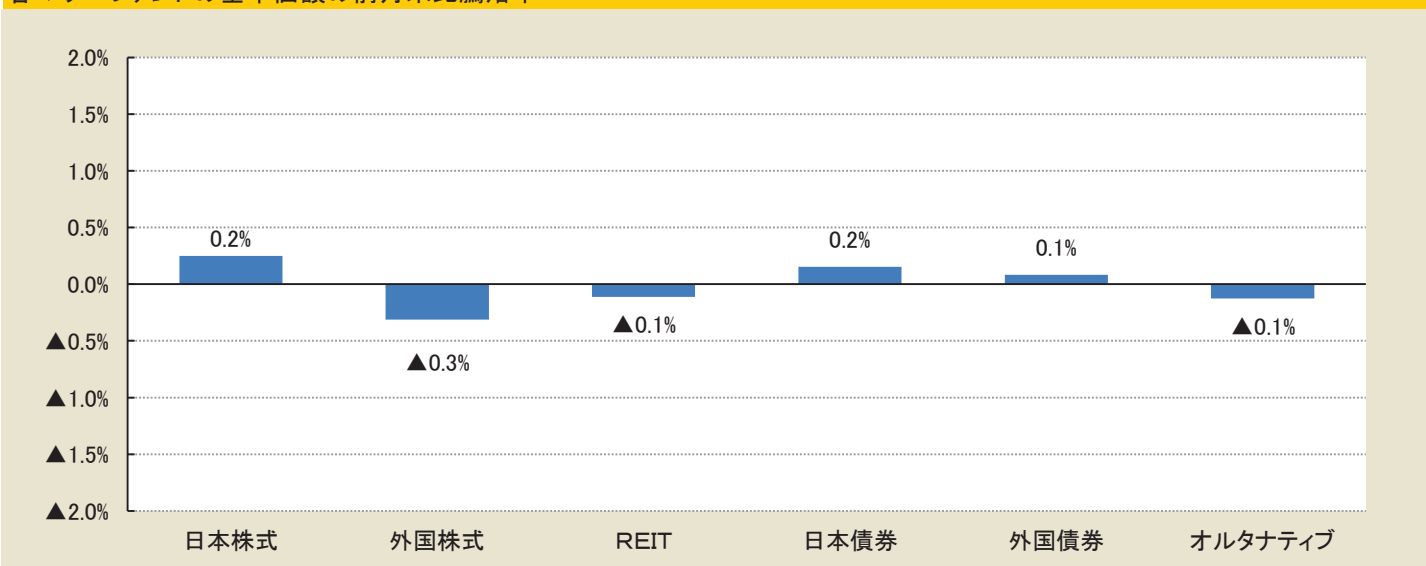
(単位:円)

要因	合計	小計	資産要因						信託報酬	分配金
			日本株式	外国株式	REIT	日本債券	外国債券	オルタナティブ	その他	
直近1か月間 (2017年7月1日 ~ 2017年7月31日)	▲21	▲5	8	▲11	▲3	0	0	▲0	▲16	-
設定来 (2015年3月31日 ~ 2017年7月31日)	▲52	376	418	107	▲138	45	▲21	▲35	▲428	0

・収益要因の計算は「簡便法」により行っておりますので、実際の数値とは異なるケースがあります。したがって、あくまで傾向を知るための目安としてお考えください。

・表中の金額は小数第1位を四捨五入して求めたものであり、各項目の合計と小計欄または合計欄の数値が一致しない場合があります。

### 各マザーファンドの基準価額の前月末比騰落率



日本株式:新光日本株式変動抑制型マザーファンド

外国株式:新光外国株式変動抑制型マザーファンド

REIT:新光世界REITインデックスマザーファンド

日本債券:債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド

外国債券:新光外国債券マザーファンド(為替リスク抑制型)

オルタナティブ:新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



## みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称:Mラップ

2017年7月31日現在

### 月間の市況

#### 【日本株式市場】

日本株式市場は前月比で上昇しました。米国株式市場の堅調な推移などを受けて下値の堅い展開となった一方、米国の年内利上げ観測の後退などを背景に円高ドル安が進行したことや、安倍内閣の支持率低下を背景とした国内政治情勢の不透明感などから上値を追う動きも限定的でした。

#### 【外国株式市場】

外国株式市場は前月比で上昇しました。米国の小売売上高や消費者物価指数などの指標低迷を背景に米国の年内利上げ観測が後退するなか、米国長期金利の低下や原油価格の上昇が進んだことが好材料となりました。米国主要企業の2017年4-6月期決算が市場予想を上回ったことも高値を更新する要因となりました。

#### 【REIT市場】

REIT市場は前月比で上昇しました。トランプ米政権による政策遂行の停滞懸念や物価上昇圧力の鈍化などを背景に米国国債利回りの低下が進んだことがREIT市場の上昇につながりました。

#### 【日本債券市場】

日本債券市場は前月比でほぼ横ばいとなりました。外国債券市場の下落が波及する場面もありましたが、日銀があらかじめ指定した利回りで無制限に国債を買い入れる「指値オペ」(公開市場操作)と国債買い入れ増額の両方を実施した結果、月間ではほぼ横ばいに終わりました。

#### 【外国債券市場】

外国債券市場は前月比で上昇しました。月序盤は、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁の発言から緩和縮小観測が広がったことがマイナス材料となりました。その後はトランプ米政権の政策遂行の停滞やFRB(米連邦準備制度理事会)の慎重な金融政策スタンスへの安心感などを背景に、月末にかけて上昇基調となりました。

#### 【為替市場】

外国為替市場では、1ドル=112円でスタートした米ドル/円相場は、イエレンFRB議長の議会証言などを受けてFRBは利上げに依然慎重との見方が広がるなか、利上げペースは減速するとの見方が強まり、円高ドル安が進行する展開となりました。米ドル/円相場は1ドル=110円台前半で7月末を迎えました。

### 月間の運用経過

#### (堅実型)

○7月末の基準価額は前月比▲16円の9,632円となりました。日本株式、日本債券、外国債券に投資する各マザーファンドが基準価額にプラスに寄与した一方、外国株式、REIT、オルタナティブに投資する各マザーファンドが基準価額にマイナスに寄与する結果となりました。

○マザーファンドの合計組入比率は、平均して98%台前半で推移しました。

#### (安定成長型)

○7月末の基準価額は前月比▲19円の9,821円となりました。日本株式、日本債券、外国債券に投資する各マザーファンドが基準価額にプラスに寄与した一方、外国株式、REIT、オルタナティブに投資する各マザーファンドが基準価額にマイナスに寄与する結果となりました。

○マザーファンドの合計組入比率は、平均して98%台半ばで推移しました。

#### (成長型)

○7月末の基準価額は前月比▲21円の9,948円となりました。日本株式、日本債券、外国債券に投資する各マザーファンドが基準価額にプラスに寄与した一方、外国株式、REIT、オルタナティブに投資する各マザーファンドが基準価額にマイナスに寄与する結果となりました。

○マザーファンドの合計組入比率は、平均して98%台前半で推移しました。

○前述のとおり外国株式市場およびREIT市場は前月比で上昇しましたが、外国為替市場で円高ドル安が進んだことなどから、外国株式、REITに投資する各マザーファンドの基準価額への寄与度はマイナスとなりました。

### 今後の運用方針

○当ファンドは、国内外の株式、REITおよび債券などに実質的に分散投資をすることにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指すファンドです。

○今後の運用にあたっては、各マザーファンドの合計投資比率を高位に保ちます。各マザーファンドへの投資比率については、各コースの目標リスク水準と各マザーファンドのリスク特性などを勘案して決定します。また、投資比率の決定にあたっては、みずほ証券株式会社より投資助言および情報提供を受けます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



## みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称:Mラップ

各コースは、主として内外の株式、債券、不動産投資信託などにマザーファンドを通じて投資します。実質的に組み入れた資産の値動きや信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、各コースは元本が保証されているものではありません。

**ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

### 1. 国内外の株式、REITおよび債券などに分散投資を行います。

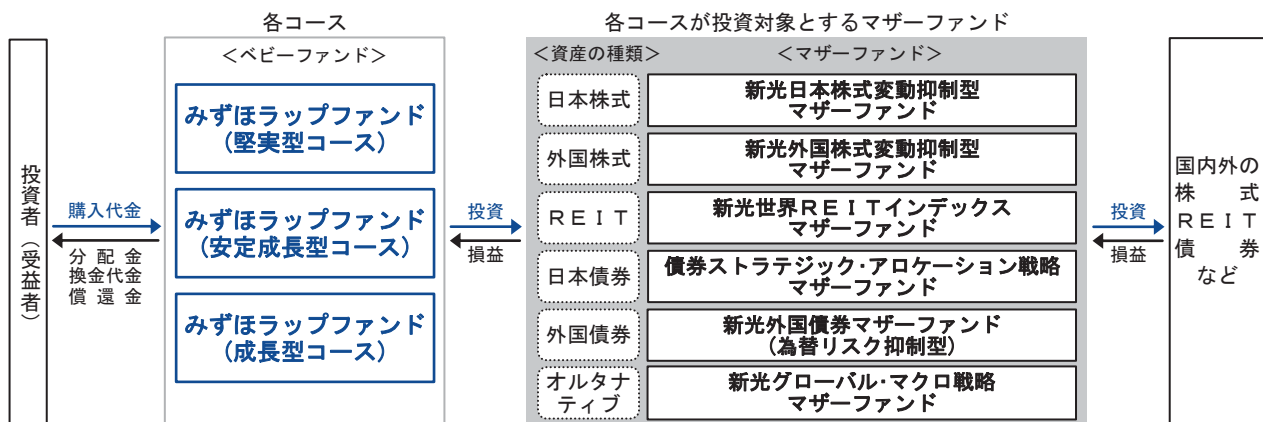
◆マザーファンドを通じて、国内外の株式、REITおよび債券などに実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

※「REIT」とは、Real Estate Investment Trustの略で、不動産投資信託証券のことです。

◆各コースの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

◆マザーファンドへの投資比率は、原則として高位を保ちます。

◆効率的な運用を行うことを目的として、株価指数先物取引、債券先物取引などを利用することがあります。



※債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みます。

### 2. 市場下落によるリスクの抑制を目指します。

◆マザーファンドを通じて、各資産の市場の下振れに伴う値下がり幅の抑制を目指します。

＜リスク抑制を目指したマザーファンドの運用＞

日本株式/外国株式：株価変動による価格変動が最小となることを目指したポートフォリオを構築します。

日本債券：日本の公社債、米国公社債、欧州国債を主要投資対象とし、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制を図ります。また、国債の先物取引を機動的に活用して金利上昇による価格変動リスクの抑制を図ります。

外国債券：主要通貨について機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの抑制を図ります。

オルタナティブ：国内外の株価指数、国債の先物取引、為替予約などを活用して、市場の動向に左右されにくい、安定的な収益の獲得を目指します。

※リスクとは、ファンドの基準価額や各資産の価格変動の振れ幅のことをいいます。

※市場下落によるリスクを完全に抑制することを保証するものではありません。

※REITに関しては、リスク抑制を目指した運用を行うものではありません。新光世界REITインデックスマザーファンドはS&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。



## みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称:Mラップ

### 3. 堅実型コース、安定成長型コース、成長型コースのなかから選択できます。

◆投資者のリスク許容度に応じて、目標リスク水準が異なる3つのコースから選択できます。

各コース	目標リスク水準	運用方針
堅実型コース	年率標準偏差4%	投資信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。
安定成長型コース	年率標準偏差8%	投資信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。
成長型コース	年率標準偏差10%	投資信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

※標準偏差とは、価格変動幅のばらつきを定量的に表現する尺度です。標準偏差の値が大きければばらつきが大きく、逆に値が小さいほどばらつきが小さいことを表わしています。

※目標リスク水準は、各コースの価格変動リスクの目安を表示したものであり、各目標水準±1%程度の範囲内で変動させる場合があります。また、実際のリスク水準は目標水準を上回ったり、下回ったりする場合があります。各コースのリターンの目標を意味するものではありません。

※各コースの目標リスク水準は今後予告なく変更となる場合があります。

◆各マザーファンドへの投資比率は、各コースの目標リスク水準と各マザーファンドのリスク特性などを勘案して決定します。投資比率の決定にあたっては、みずほ証券株式会社からの投資助言および情報提供を受けます。

◆「高リスク資産」と「低リスク資産」の投資比率を定期的に調整し、目標リスク水準との乖離の解消に努めます。

高リスク資産	低リスク資産
[日 本 株 式] 新光日本株式変動抑制型マザーファンド	[日 本 債 券] 債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンド
[外 国 株 式] 新光外国株式変動抑制型マザーファンド	[外 国 債 券] 新光外国債券マザーファンド (為替リスク抑制型)
[R E I T] 新光世界REITインデックスマザーファンド	[オルタナティブ] 新光グローバル・マクロ戦略マザーファンド

※各資産のリスク特性に基づき各マザーファンドを「高リスク資産」と「低リスク資産」に分類します。

※債券ストラテジック・アロケーション戦略マザーファンドの投資対象には為替ヘッジ付外国債券を含みます。

※各資産の分類は今後予告なく変更となる場合があります。

◆各コース間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

各コースの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

### 4. 原則として、年1回(毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



## みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称:Mラップ

## 主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各コースは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

資産配分リスク	各コースの実質資産配分において、配分比率が大きい資産の収益率が低下した場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
REITの価格変動リスク	REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因によりREITの価格が下落する場合があります。その影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。また、各コースが投資対象とする一部のマザーファンドにおいて、保有する外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資先の通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
投資対象とするマザーファンドが用いる投資戦略に関するリスク	各コースは、有価証券への投資、および有価証券・為替などを原資産とする派生商品への投資に関してさまざまな投資戦略を用いるマザーファンドに投資を行います。このような投資戦略は、これら市場の市況動向と投資成果が必ずしも一致するものではありません。また、投資対象とする派生商品の原資産の価格が一定の範囲を上下した場合であっても、売買タイミングなどにより損失を被ることがあります。これらの場合には各コースの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各コースへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



## みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称:Mラップ

### お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2025年3月19日まで(2015年3月31日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各コースにおいて受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※各コースのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	各コース間において乗り換え(スイッチング)ができる場合があります。 スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、スイッチング時の手数料はありません。

### ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

<p>下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。</p>	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率2.052%(税抜1.9%)</b></p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>※委託会社の信託報酬には、ファンドの投資顧問会社(みずほ証券株式会社)に対する投資顧問報酬(年率0.3%(税抜))が含まれます。</p> <p>※ファンドが実質的に投資対象とする上場不動産投資信託証券(REIT)および上場投資信託証券(ETF)については、市場の需給により価格が形成されるため、その費用を表示することができません。</p>
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <p>・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等</p> <p>監査費用は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。</p> <p>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。





## みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称:Mラップ

### 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

#### ◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
[ファンドの運用の指図を行う者]  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

<投資顧問会社>みずほ証券株式会社  
[委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。]

#### ◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>



## みずほラップファンド

(堅実型コース)/(安定成長型コース)/(成長型コース)

愛称:Mラップ

販売会社一覧(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)